

名古屋市ファミリーシップ制度 12月1日スタート

名古屋市は、12月1日(木曜日)から名古屋市ファミリーシップ制度を開始します。性的少数者の方々や様々な事情により婚姻制度や養子縁組制度を利用することができない方々の生きづらさ、困難の解消を図るとともに、人権が尊重され、一人ひとりの個性や多様な価値観・生き方を認め合える社会を実現するのが目的です。宣誓は原則としてイブルなごやで行います(区役所では宣誓できません)。

また、プライバシーに配慮し、原則個室です。11月14日(月曜日)から宣誓の予約を受付けています。

希望すれば子どもも対象に 宣誓書受領証や受領証明カードを発行

資料

(表面)

ファミリーシップ宣誓書受領証明カード
名古屋市ファミリーシップ制度実施要綱に基づき、お二人からファミリーシップ宣誓書を受領しました。

宣誓日 年 月 日 第 号
様 様
名古屋市長 

(裏面)

この制度は、名古屋市として、お二人が人生のパートナーとして宣誓されたことを証することにより、市民や事業者の皆様へ理解と共感が広がり、お二人が抱える困難が解消されるよう取り組むものです。法律上の効果が生じるものではありませんが、制度の趣旨をご理解くださいますようお願いいたします。また、本制度を利用する方の性的指向・性自認や、本制度を利用していることについては、本人の同意なく口外しないでください。

本人 パートナー

※ () ※ ()
生年月日 生年月日

【特記事項】 ※通称名を使用している場合、戸籍上の氏名
発行：名古屋市男女平等参画推進室

宣誓した2人のほか、生計を同一とする子どもがいる場合は、希望すれば宣誓書受領証等に子どもの名前を記載することができます。

ファミリーシップ宣誓書受領証や受領証明カード等を提示すれば、市の行政サービスが利用可能となります。また、ファミリーシップ宣誓をしなくても利用可能なサービスも、いままでより円滑に利用できるようになります。

当事者の声をもとに、早期実施を要求

同制度は、2015年9月定例会で、日本共産党の西山あさみ議員(当時)がとりあげていました。

同議員が事前にLGBT当事者の方々や学生と懇談した際、同制度への要望が多かったため、当事者の思いを踏まえて、名古屋市でも早期に創設するよう求めたものです。

全国的に導入が進む中、党市議団は当事者の声をもとに市営住宅への入居など具体的な対応の改善や、制度導入を議会や予算要望等で繰り返し要請。2020年に行った予算要望では、河村市長が「(パートナーシップ制度など)性的マイノリティへの支援では一致する」と回答しました。

同年9月定例会では当時の副市長が「2021年度中に導入をめざす」と答弁。2022年2月定例会では、さいとう愛子議員があらためて、制度導入を早急に決断することを求めました。

パートナーシップ制度導入状況(政令市・愛知県)

導入年	自治体	愛知県
2017	札幌市	
2018	福岡市	
2019	千葉市、横浜市、堺市、北九州市、熊本市	西尾市
2020	さいたま市、川崎市、相模原市、新潟市、浜松市、京都市、大阪市、岡山市	豊明市
2021	広島市	豊橋市、豊田市
2022	静岡市(予定)	蒲郡市
未定	名古屋市、神戸市、仙台市	

同制度は、互いを人生のパートナーとし、日常生活において対等な立場で、継続的な共同生活を行っている又は行うことを約束した2人が、市に宣誓すると、市が宣誓書受領証等を交付する仕組み。